

— 名古屋市分 —

単身世帯の名古屋市分は未公表であるため、二人以上の一般世帯についてのみ紹介する。

家計収支及び貯蓄・負債について

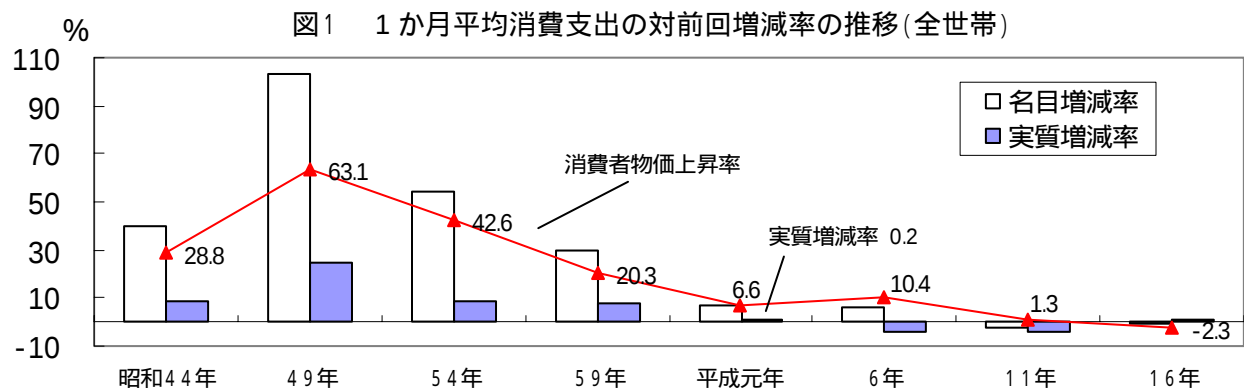
1 全世帯

(1) 年間収入及び消費支出

1世帯当たりの「年間収入」は718万円で、平成11年の前回調査と比較すると名目で1.1%減少したものの、消費者物価指数の変動を除いた実質では1.2%増加した。

また、「1か月平均消費支出」は1世帯当たり325,504円で、前回より名目で1.0%減少したものの、実質では1.3%増加した。対前回実質増減率の推移をみると、平成元年までは一貫して上昇していたが、平成6年から下降し、平成16年には再び上昇した。これは、その時々をの景気を反映し、好況時は消費が増え、不況時は消費が減るという個人の消費行動の影響によるものと思われる。

【図1、表1】



(2) 費目別消費支出

全世帯の1か月平均消費支出の費目別の内訳をみると、「食料」が73,584円(消費支出に占める割合22.6%)と最も多く、以下、交際費などの「その他の消費支出」71,101円(同21.8%)、「交通・通信」46,130円(同14.2%)、「教養娯楽」35,294円(同10.8%)となっている。

次に、各費目の昭和59年以降の消費支出に占める割合の推移をみると、「交通・通信」、「保健医療」は一貫して上昇しており、それぞれ昭和59年に9.1%、2.4%であったのが平成16年には14.2%、4.0%になっている。一方、「食料」は一貫して低下しており、昭和59年に26.8%であったのが平成16年には22.6%となっている。

また、エンゲル係数(食料費/消費支出×100)は昭和39年の37.8%を最高に、その後低下を続け、平成16年には過去最低の22.6%となっている。

【図2、表1】

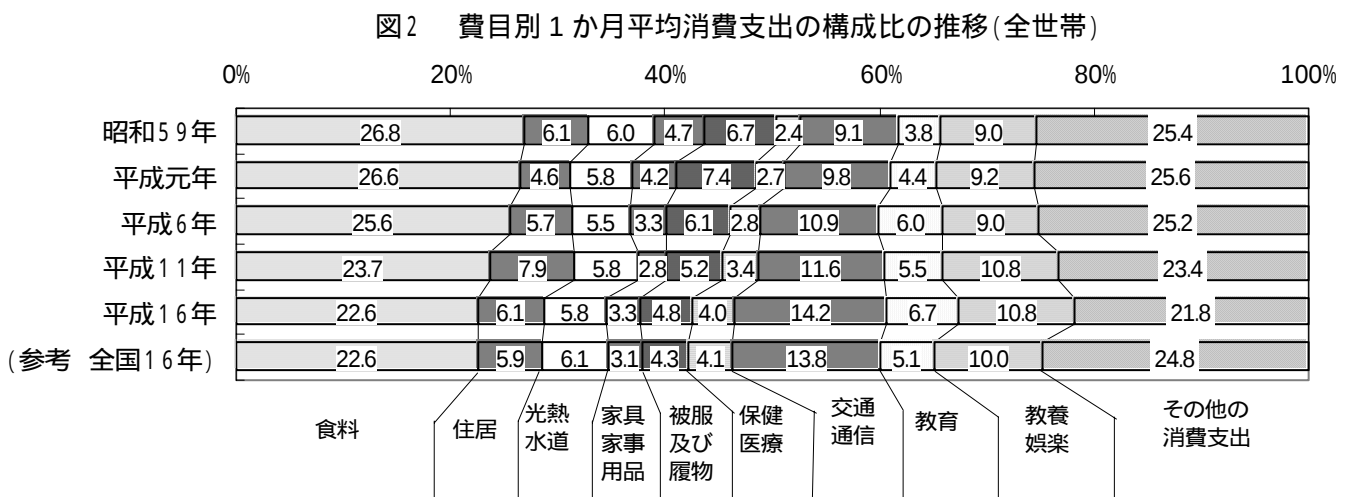


表1 1世帯当たり1か月間の収支と支出(全世帯)

(全世帯)		(単位:円、%)								
収 支 項 目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	対前回増減率 11年→16年
集 計 世 帯 数	601	492	442	479	479	512	515	473	469	-
世 帯 人 員 (人)	4.25	3.90	4.01	3.70	3.64	3.52	3.48	3.22	3.35	-
有 業 人 員 (人)	1.65	1.64	1.54	1.54	1.58	1.55	1.63	1.44	1.48	-
持 家 率 (%)	-	50.6	52.5	-	56.9	71.7	62.8	56.8	73.0	-
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	-	41.4	42.8	43.8	45.6	48.5	50.4	50.1	51.3	-
(名 目)										
年 間 収 入 (千 円)	-	1,280	3,077	4,413	6,378	7,250	8,346	7,259	7,176	1.1
消 費 支 出	52,844	73,915	149,913	231,653	299,614	319,834	338,295	328,867	325,504	1.0
食 料	19,981	25,932	52,317	71,868	80,430	85,134	86,601	77,823	73,584	5.4
住 居	-	-	-	-	18,128	14,717	19,135	26,031	19,831	23.8
光 熱 ・ 水 道	-	-	-	-	17,922	17,688	18,504	19,167	18,806	1.9
家 具 ・ 家 事 用 品	-	-	-	-	14,116	13,547	10,999	9,091	10,582	16.4
被 服 及 び 履 物	-	-	-	-	20,179	23,674	20,763	17,215	15,501	10.0
保 健 医 療	1,127	1,923	3,988	5,893	7,112	8,491	9,493	11,059	12,978	17.4
交 通 ・ 通 信	-	4,379	11,037	20,338	27,277	31,235	36,747	38,100	46,130	21.1
教 育	-	-	-	-	11,365	14,028	20,211	18,034	21,696	20.3
教 養 娯 楽	-	-	-	-	26,845	29,550	30,541	35,441	35,294	0.4
そ の 他 の 消 費 支 出	-	-	-	-	76,239	81,770	85,300	76,906	71,101	7.5
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	37.8	35.1	34.9	31.0	26.8	26.6	25.6	23.7	22.6	-
(実 質)		(対前回調査実質増減率)								
年 間 収 入	-	-	47.3	0.6	20.2	6.7	4.2	14.1	1.2	-
消 費 支 出	-	8.6	24.3	8.4	7.5	0.2	4.2	4.0	1.3	-
食 料	-	2.7	17.5	0.1	5.5	1.5	8.8	11.0	3.0	-
住 居	-	-	-	-	-	29.5	11.0	30.6	25.1	-
光 熱 ・ 水 道	-	-	-	-	-	16.7	4.7	1.3	1.9	-
家 具 ・ 家 事 用 品	-	-	-	-	-	2.9	16.3	9.7	51.3	-
被 服 及 び 履 物	-	-	-	-	-	2.3	21.0	19.1	8.3	-
保 健 医 療	-	45.6	59.3	3.4	5.7	6.5	5.2	1.1	14.6	-
交 通 ・ 通 信	-	-	72.8	17.9	14.3	10.0	13.4	5.4	22.7	-
教 育	-	-	-	-	-	1.3	17.1	20.1	14.4	-
教 養 娯 楽	-	-	-	-	-	1.6	8.0	20.6	10.0	-
そ の 他 の 消 費 支 出	-	-	-	-	-	0.2	5.4	13.2	7.9	-

注1)昭和54年以前の消費支出は、5大費目分類で現在の10大費目分類と接続しない。このため接続しない項目は「-」で表示。

注2)昭和39年は、名古屋市による特別集計結果、10月、11月の2か月平均である。

注3)本調査は昭和34年より行われているが、昭和34年調査は、伊勢湾台風のため一部地域で調査が行われなかったため掲載しない。

注4)対前回調査増減率 = {(当該調査の数値 / 前回調査の数値) - 1} × 100

注5)実質増減率は、名目の増減率から総務省統計局作成の消費者物価指数の上昇分を除いたもの。

例: H16の実質 = H16の名目 × (H11の消費者物価指数 / H16の消費者物価指数)

(3) 貯蓄・負債

全世帯の1世帯当たりの「貯蓄現在高」は1760万円で、「貯蓄年収比」(貯蓄現在高の年間収入に対する比率)は240.7%となっており、「年間収入」731万円の2倍以上となっている。

また、貯蓄の推移をみると、昭和44年から平成6年まで増加を続け、前回の平成11年には減少に転じたが、今回の平成16年には再び増加に転じた。

1世帯当たりの「負債現在高」は684万円で、「負債年収比」(負債現在高の年間収入に対する比率)は93.5%となっている。その内訳は、「住宅・土地のための負債」が87.2%を占めている。

また、負債の推移をみると、昭和44年から平成元年まで増加を続け、平成6年には減少、前回平成11年には再び増加に転じ、今回平成16年は減少した。

【図3、表2】

図3 1世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比の推移(全世帯)

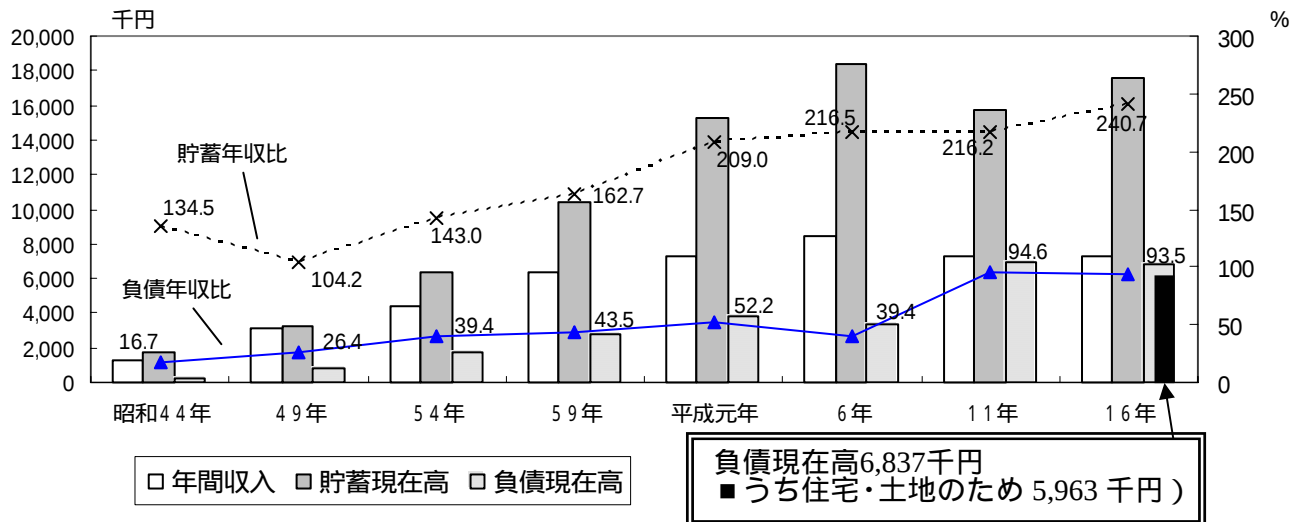


表2 1世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比(全世帯)

(全 世 帯)										(単位: 千円、%)
項 目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	対前回増減率 11年→16年
年 間 収 入	-	1,280	3,077	4,413	6,378	7,282	8,487	7,296	7,312	0.2
貯 蓄 現 在 高	-	1,721	3,206	6,312	10,374	15,216	18,371	15,773	17,601	11.6
通貨性預貯金	-	(785)	(1,718)	613	478	777	1,101	1,664	3,156	89.7
定期性預貯金	-			2,574	5,308	5,991	8,013	7,007	7,705	10.0
生命保険など	-	248	491	867	1,436	2,789	4,114	3,745	3,872	3.4
有価証券	-	608	996	2,008	2,770	5,318	4,372	2,995	2,457	18.0
負 債 現 在 高	-	214	812	1,740	2,776	3,801	3,348	6,903	6,837	1.0
うち住宅・土地のため	-	163	658	1,559	2,508	3,016	3,018	6,035	5,963	1.2
貯 蓄 年 収 比	-	134.5	104.2	143.0	162.7	209.0	216.5	216.2	240.7	-
負 債 年 収 比	-	16.7	26.4	39.4	43.5	52.2	39.4	94.6	93.5	-

注1)「通貨性預貯金」は、郵便局の通常預金、銀行及びその他の金融機関(信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の共同組合など)の普通預金、当座預金、通知預金及び納税準備預金をいう。

注2)「定期性預貯金」は、郵便局の定額貯金、定期貯金及び積立貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。

2 勤労者世帯

(1) 実収入、消費支出の動向

勤労者世帯の1か月平均の「実収入」は476,829円で、前回と比べて名目で7.7%減、実質で5.5%減となった。また、「実収入」から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた「可処分所得」は409,712円で、前回と比べて名目で4.7%減、実質で2.5%減となった。

昭和39年以降の「実収入」の対前回実質増減率の推移をみると、昭和44年の14.4%増、49年の25.7%増、54年の17.0%増と高い伸びを示した後、59年の9.0%増、平成元年の7.5%増、6年の5.7%増と1ケタ台の低い伸びとなり、前回の11年は2.7%減と初めてマイナスに転じ、今回は更に低下した。

勤労者世帯における「平均消費性向」(可処分所得に占める消費支出の割合)は前回より増加し83.1%となった。

昭和39年以降の「平均消費性向」の推移をみると、昭和39年の94.5%から平成11年の78.4%へと全体として減少傾向にあったが、今回は前回より4.7ポイント増加し、昭和59年に2.8ポイント増加して以来の増加となった。

また、「エンゲル係数」(消費支出に占める食料費の割合)は昭和39年以降低下を続け、今回は過去最低の21.3%となった。

【表3】

表3 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯)

(勤労者世帯)		(単位:円、%)								
項 目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	対前回増減率 11年→16年
集 計 世 帯 数	415	346	316	314	316	319	330	323	292	-
世 帯 人 員 (人)	412	376	382	375	364	364	370	341	359	-
有 業 人 員 (人)	148	158	140	152	153	156	172	158	161	-
持 家 率 (%)	-	434	430	-	506	662	576	527	655	-
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	-	388	393	405	417	440	450	447	444	-
(名 目)										
年 間 収 入 (千 円)	-	1,189	2,578	4,293	6,025	7,153	8,345	7,308	7,254	0.7
実 収 入	59,335	87,445	179,273	299,094	392,238	449,161	524,235	516,630	476,829	7.7
勤 め 先 収 入	-	81,559	170,029	278,216	362,977	421,906	481,471	483,615	451,084	6.7
可 処 分 所 得	53,555	79,175	160,379	258,265	328,390	374,031	437,680	429,895	409,712	4.7
実 支 出	56,365	80,913	164,286	268,586	362,595	400,820	441,871	423,893	407,653	3.8
消 費 支 出	50,585	72,643	145,393	227,757	298,747	325,689	355,316	337,157	340,536	1.0
食 料	18,892	24,688	49,432	70,989	79,137	84,675	86,067	78,760	72,519	7.9
住 居	-	-	-	-	18,334	14,905	20,641	28,076	22,917	18.4
光 熱 ・ 水 道	-	-	-	-	17,240	17,182	18,356	19,336	18,266	5.5
家 具 ・ 家 事 用 品	-	-	-	-	13,386	12,449	11,599	9,130	8,481	7.1
被 服 及 び 履 物	-	-	-	-	19,836	21,964	20,468	17,736	15,824	10.8
保 健 医 療	1,113	2,065	3,633	5,826	7,350	8,901	9,156	11,691	13,523	15.7
交 通 ・ 通 信	-	4,138	12,328	21,713	31,316	36,401	45,313	42,259	47,529	12.5
教 育	-	-	-	-	10,382	15,666	22,901	20,929	28,644	36.9
教 養 娛 楽	-	-	-	-	26,296	30,330	32,070	32,209	36,538	13.4
そ の 他 の 消 費 支 出	-	-	-	-	75,469	83,216	88,745	77,031	76,296	1.0
非 消 費 支 出	5,780	8,270	18,894	40,829	63,848	75,131	86,556	86,735	67,117	0.2
平 均 消 費 性 向 (%)	94.5	91.7	90.7	88.2	91.0	87.1	81.2	78.4	83.1	-
平 均 貯 蓄 率 (%)	-	-	-	5.0	2.7	7.0	7.0	10.2	7.0	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	37.3	34.0	34.0	31.2	26.5	26.0	24.2	23.4	21.3	-
(実 質)	(対 前 回 調 査 実 質 増 減 率)									
年 間 収 入	-	-	32.9	16.8	16.7	11.4	5.6	13.5	1.6	-
実 収 入	-	14.4	25.7	17.0	9.0	7.5	5.7	2.7	5.5	-
勤 め 先 収 入	-	-	27.8	14.8	8.5	9.1	3.3	0.8	4.5	-
可 処 分 所 得	-	14.8	24.2	13.0	5.7	6.9	6.0	3.0	2.5	-
実 支 出	-	11.4	24.5	14.7	12.2	3.7	0.2	5.3	1.6	-
消 費 支 出	-	24.2	38.6	29.6	32.4	25.9	22.8	17.8	3.4	-
食 料	-	2.0	16.6	4.7	5.9	2.7	8.9	9.4	5.5	-
住 居	-	-	-	-	-	29.4	18.3	30.6	19.7	-
光 熱 ・ 水 道	-	-	-	-	-	17.9	6.9	3.0	5.5	-
家 具 ・ 家 事 用 品	-	-	-	-	-	5.9	3.9	14.0	20.8	-
被 服 及 び 履 物	-	-	-	-	-	3.5	16.0	15.4	9.2	-
保 健 医 療	-	58.3	35.1	12.2	10.5	8.0	3.3	10.8	13.0	-
交 通 ・ 通 信	-	-	104.2	12.7	22.9	11.7	20.0	5.2	14.0	-
教 育	-	-	-	-	-	23.8	18.8	18.1	30.1	-
教 養 娛 楽	-	-	-	-	-	6.5	5.9	4.4	25.3	-
そ の 他 の 消 費 支 出	-	-	-	-	-	2.6	3.3	16.5	1.3	-
非 消 費 支 出	-	11.1	40.0	51.6	30.0	10.4	4.3	1.1	20.8	-

注)については、全世帯(表1)参照。

(2) 貯蓄・負債

勤労者世帯の1世帯当たりの「貯蓄現在高」は1426万円で、「貯蓄年収比」は195.8%となっており、ともに前回より増加している。貯蓄の推移をみると、昭和49年から平成6年まで増加を続け、前回の平成11年には減少に転じたが、今回の平成16年には再び増加に転じた。

また、勤労者世帯の1世帯当たりの「負債現在高」は604万円、「負債年収比」は83.0%となっており、ともに前回より増加している。また、負債の推移をみると、平成6年に減少に転じたものの、それ以外の年では増加し続けている。

【図4、表4】

図4 1世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比の推移(勤労者世帯)

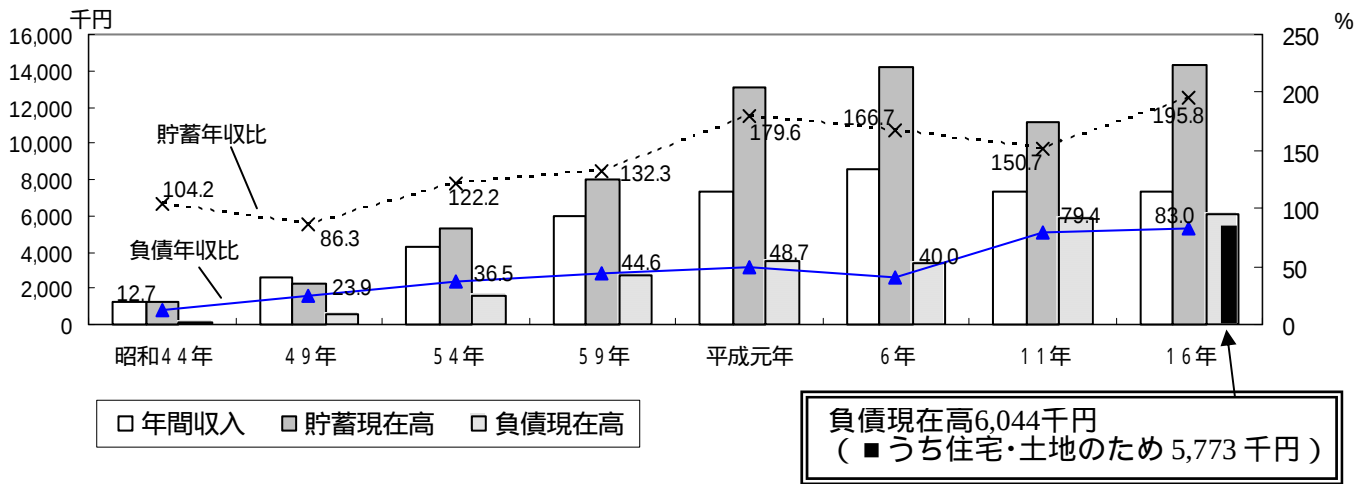


表4 1世帯当たり貯蓄・負債現在高及び年収比(勤労者世帯)

(勤 労 者 世 帯)		(単位:千円、%)								
項 目	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	対前回増減率 11年→16年
年 間 収 入	-	1,189	2,578	4,293	6,025	7,273	8,549	7,373	7,280	1.3
貯 蓄 現 在 高	-	1,239	2,224	5,246	7,972	13,060	14,247	11,110	14,257	28.3
通 貨 性 預 貯 金	-	(563)	(1,329)	414	322	582	696	1,257	2,697	114.6
定 期 性 預 貯 金	-	-	-	2,036	3,856	4,532	5,655	4,774	6,061	27.0
生 命 保 険 金	-	207	359	771	1,190	2,444	3,543	3,131	3,132	0.0
有 価 証 券	-	372	537	1,682	2,161	5,094	3,487	1,495	1,785	19.4
負 債 現 在 高	-	151	616	1,566	2,686	3,542	3,417	5,855	6,044	3.2
うち住宅・土地のため	-	117	533	1,395	2,540	2,968	3,197	5,537	5,773	4.3
貯 蓄 年 収 比	-	104.2	86.3	122.2	132.3	179.6	166.7	150.7	195.8	-
負 債 年 収 比	-	12.7	23.9	36.5	44.6	48.7	40.0	79.4	83.0	-

注)については、全世帯(表2)参照。

家計資産について

平成16年11月末日現在の全世帯における家計資産額(純資産額)合計は、1世帯当たり4555万円となっており、内訳をみると「宅地資産」が2585万円で資産合計の56.8%を占め、そのほか「金融資産」が1032万円、「住宅資産」が747万円、「耐久消費財」が167万円となっている。

また、前回平成11年と比べると、「家計資産額」は11.1%増加している。内訳をみると、「住宅資産」が30.8%の増加、「金融資産」が19.9%の増加、「宅地資産」が4.3%の増加、「ゴルフ会員権等」は7.4%の減少となっている。

【表5】

表5 1世帯当たり家計資産(全世帯・勤労者世帯)

資 産 の 種 類	全 世 帯				勤 労 者 世 帯			
	純資産額				純資産額			
	(万円)	構成比 (%)	年収比 (%)	対前回 増減率 (%)	(万円)	構成比 (%)	年収比 (%)	対前回 増減率 (%)
資産合計	4555	100.0	630.9	11.1	2969	100.0	409.5	-0.3
金融資産(貯蓄 - 負債)	1032	22.7	142.9	19.9	798	26.9	110.1	55.6
貯蓄現在高	1688	37.1	233.8	10.7	1381	46.5	190.5	27.6
負債現在高	657	14.4	91.0	-1.1	583	19.6	80.4	2.5
住宅・宅地資産	3332	73.2	461.5	9.3	1997	67.3	275.4	-12.3
宅地資産	2585	56.8	358.0	4.3	1447	48.7	199.6	-20.3
住宅資産	747	16.4	103.5	30.8	550	18.5	75.9	18.8
(再掲)現住居・現居住地	2694	59.1	373.1	12.0	1854	62.4	255.7	-4.0
(再掲)現住居以外・現居住地以外	638	14.0	88.4	-0.9	143	4.8	19.7	-58.8
耐久消費財等資産	192	4.2	26.6	1.1	174	5.9	24.0	-7.4
耐久消費財	167	3.7	23.1	2.5	168	5.7	23.2	-2.9
ゴルフ会員権等	25	0.5	3.5	-7.4	6	0.2	0.8	-60.0
年間収入	722	—	—	—	725	—	—	—

注) 純資産額: 総資産額のうち住宅資産及び耐久消費財について、経過年数に応じて減価している。

主要耐久消費財について

本市の主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量をみると、「ルームエアコン」が2689台で最も多く、以下、「カラーテレビ」(2091台)「携帯電話(PHSを含む)」(1947台)「整理だんす(作り付けを除く)」(1737台)「洋服だんす(作り付けを除く)」(1677台)「カメラ(デジタルカメラを含む)」(1618台)「電気掃除機」(1493台)「CD・MDラジオカセット等」(1473台)となっている。

普及率(当該耐久消費財を所有している世帯の割合)では、「電気掃除機」が100%と全ての世帯が所有しており、以下、「洗濯機」(99.6%)「冷蔵庫」(98.9%)「ルームエアコン」(98.4%)「電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)」(97.9%)「カラーテレビ」(95.9%)「茶だんす・食器戸棚」(95.3%)「自動車」(89.4%)となっている。【図5】

本市の情報・通信関連耐久消費財の普及率を過去の調査と比較してみると、「パソコン」は平成6年には17.7%であったが、前回平成11年では38.5%と約2倍上昇し、今回平成16年は76.6%とさらに2倍近く上昇した。

前回平成11年から新たに調査を開始した「携帯電話(PHSを含む)」においても、前は67.8%であったが、今回平成16年では87.1%と大幅に上昇している。また、「ファクシミリ(コピー付を含む)」についても平成6年は13.1%、平成11年は36.7%、平成16年は61.4%と大幅に上昇している。これらの傾向は他都市と共通するものである。

設備器具についての普及率の推移では、「システムキッチン」(平成6年25.1%→11年35.7%→16年53.6%)「給湯器」(平成6年35.4%→11年41.7%→16年53.2%)「洗髪洗面化粧台」(平成6年28.5%→11年31.8%→16年58.3%)「温水洗浄便座」(平成6年27.0%→11年40.4%→16年61.2%)といずれも上昇傾向を示しており、生活の快適性を求める器具の普及が目立っている。

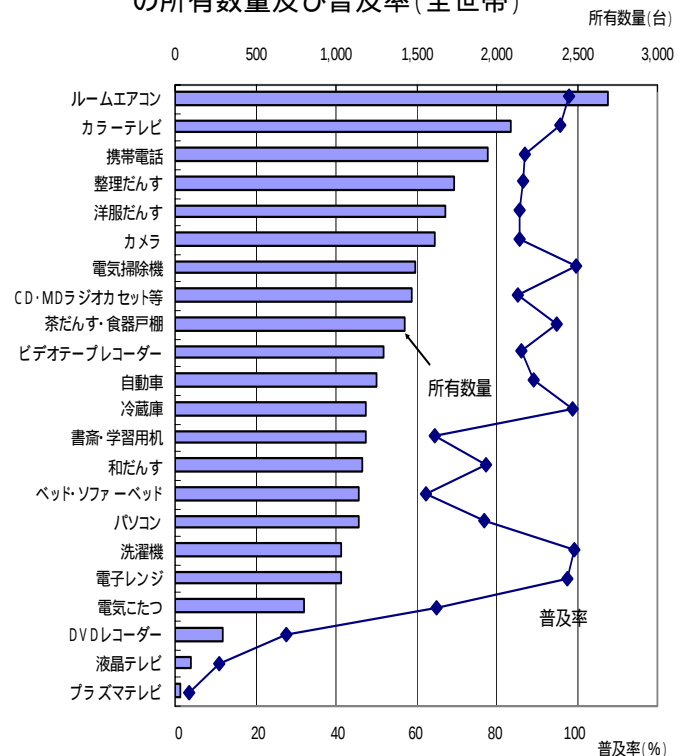
【表6】

表6 1000世帯当たり主要耐久消費財の普及率(全世帯)

(全世帯)

年	集計世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	有業人員 (人)	世帯主の 年齢 (歳)	持家率 (%)	設備器具	
						システムキッチン	太陽熱温水器
昭和34年	...	...	...	...	...	...	...
39年	...	...	...	...	...	...	...
44年	492	3.90	1.62	41.4	50.6	...	...
49年	...	...	...	...	...	...	...
54年	479	3.73	1.53	43.7	55.3	...	...
59年	479	3.64	1.55	45.6	56.8	...	7.3
平成元年	513	3.52	1.54	48.5	71.7	21.9	8.0
6年	513	3.47	1.63	50.4	62.6	25.1	6.5
11年	476	3.22	1.43	49.9	56.3	35.7	4.3
16年	476	3.33	1.47	51.5	73.1	53.6	5.0

図5 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率(全世帯)



年	設 備 器 具			家 庭 用 耐 久 財			
	給 湯 器 (注1)	洗髪洗面化粧台	温水洗浄便座	家事用耐久財 電子レンジ	自動炊飯器 (遠赤釜IH型)	電気冷蔵庫	電気掃除機
昭和34年	...	...	...	...	...	...	11.1
39年	...	...	...	...	...	...	54.9
44年	...	...	...	...	...	...	82.3
49年	...	...	...	...	...	...	...
54年	...	...	...	26.0	...	74.1	97.9
59年	...	...	...	49.5	...	81.6	98.0
平成元年	36.3	...	...	74.2	...	98.2	97.5
6年	35.4	28.5	27.0	88.7	73.3	99.1	98.6
11年	41.7	31.8	40.4	95.2	79.5	99.1	99.2
16年	53.2	58.3	61.2	97.9	85.0	98.9	100.0

注1) ガス瞬間湯沸器を除く 注2) 電子オープンレンジを含む 注3) 内容量200リットル以上

年	家 庭 用 耐 久 財			家事用耐久財			一般家具		
	電気洗濯機 (全自動)(その他)	シン	冷暖房用器具 ルームエアコン	電気ごたつ	和だんす (作り付けを除く)	整理だんす (作り付けを除く)	洋服だんす (作り付けを除く)		
昭和34年	...	(57.3)	79.1	...	...	85.1	62.4	66.2	
39年	...	(87.4)	90.6	...	86.1	90.6	81.1	85.0	
44年	...	(95.7)	90.0	...	91.9	(96.7)		93.1	
49年	...	...	...	...	...	...	...	...	
54年	(28.0)	(73.9)	90.2	62.7	93.5	86.6	95.5	95.4	
59年	(27.3)	(74.4)	90.9	76.5	92.5	90.9	96.3	96.9	
平成元年	99.3	注4)	69.0	88.8	72.7	84.8	95.8	95.7	
6年	99.2	注4)	75.8	94.1	72.6	84.8	93.3	94.5	
11年	98.9	注4)	67.4	95.5	72.1	69.0	92.6	90.2	
16年	99.6		71.7	98.4	64.7	77.1	86.5	85.9	

注4) 電動シン 注5) 家具調のもの

年	家 庭 用 耐 久 財			一般家具			応接用座卓		
	食堂セット (食卓と椅子のセット)	茶だんす・ 食器戸棚	サイドボード・ リビングボード	鏡 台(ドレッサー)	ユニット家具 (注7)	応接セット	応接用座卓 (食卓を除く)		
昭和34年	9.5	...	...	81.7	...	18.1	...	...	
39年	29.6	...	...	92.2	...	27.2	...	...	
44年	38.8	...	...	94.3	...	31.3	...	...	
49年	...	...	...	...	...	...	...	...	
54年	66.6	...	...	...	...	42.2	...	...	
59年	77.3	注6)	95.2	...	...	47.0	...	...	
平成元年	76.4		52.8	90.6	6.7	39.8	43.9		
6年	79.6		59.3	87.8	5.9	35.6	46.9		
11年	78.7		48.5	71.1	7.4	24.9	47.6		
16年	86.6		54.6	71.5	8.4	26.1	39.0		

注6) サイドボードを含む 注7) 購入価格が20万円以上 注8) 3点セット以上

年	室内装備・装飾品		寝 具 類		交 通 ・ 通 信		通信機器		教養娯楽用耐久財	
	じゅうたん	ベ ッ ド	自 動 車	オートバイ・ スクーター	携 帯 電 話 (PHSを含む)	ファクシミリ (コピー付を含む)	カラーテレビ			
昭和34年	...	4.6	...	10.5	...	...	...	...		
39年	...	24.0	10.0	16.7	...	...	...	...		
44年	...	36.2	...	10.4	...	...	...	26.6		
49年	...	...	...	...	...	...	...	...		
54年	...	44.3	57.6	...	...	...	...	96.5		
59年	...	46.6	70.7	16.7	...	...	...	98.8		
平成元年	53.4	注10)	76.6	11.7	...	...	...	98.6		
6年	55.2	注11)	78.5	11.1	...	13.1	...	99.4		
11年	注9)	注11)	85.2	10.6	67.8	36.7	...	99.3		
16年	注9)	注11)	89.4	10.4	87.1	61.4	95.9			

注9) 5万円以上のもの 注10) ソファークラッドを含む 注11) ソファークラッドを含む(作り付けを除く)

年	教 養 娯 楽 用 耐 久 財						教 養 娯 楽 用 品	
	ビ ア ノ	書 斎 ・ 学 習 用 机 (注12)	ビ デ オ テ ー プ レ コ ー ダ ー	パ ソ コ ン	カ メ ラ	ビ デ オ カ メ ラ	ゴ ル フ 用 具 一 式 (ハーフセット含む)	
昭和34年	2.2	...	...	...	49.7	...	...	
39年	6.2	...	...	...	72.9	...	...	
44年	8.1	...	...	...	80.5	...	14.0	
49年	...	...	...	...	...	...	...	
54年	19.0	...	4.7	...	87.6	...	25.6	
59年	25.0	...	35.5	7.0	93.7	5.0	37.0	
平成元年	28.7	...	69.3	13.4	89.8	14.5	40.1	
6年	25.7	63.1	65.6	17.7	90.5	29.2	44.4	
11年	24.2	59.2	76.9	38.5	85.4	40.2	43.3	
16年	29.7	64.3	86.3	76.6	85.5	45.0	46.2	

注12) ライティングディスクを含む 注13) デジタルを含む

「...」は調査項目が無いため不詳

14 大都市比較

(1) 消費支出

14 大都市の全世帯における 1 世帯当たりの「1 か月平均消費支出」を比較してみると、横浜市が 352,902 円と最も多く、以下、さいたま市が 349,531 円、東京都区部が 345,809 円、川崎市が 337,713 円となっている。

名古屋市は 325,504 円で 8 番目となっており、これは、14 大都市の平均である 325,607 円とほぼ一致する。また、「消費支出」が最も高い横浜市より 27,398 円低く、最も低い大阪市の 273,514 円より 51,990 円高くなっている。 【表 7】

表7 14大都市の1世帯当たり
1か月平均消費支出(全世帯)

都 市	消費支出 (円)	順位
札幌市	317,717	11
仙台市	321,581	9
さいたま市	349,531	2
千葉市	326,737	7
東京都区部	345,809	3
川崎市	337,713	4
横浜市	352,902	1
名古屋市	325,504	8
京都市	313,784	12
大阪市	273,514	14
神戸市	317,936	10
広島市	328,609	5
北九州市	328,331	6
福岡市	290,478	13
平均	325,607	

(2) 年間収入、貯蓄

全世帯の 1 世帯当たりの「年間収入」では、東京都区部が 836 万円と最も高く、以下、横浜市が 769 万円、川崎市が 760 万円、さいたま市が 758 万円と、「消費支出」が高い都市が並んでいる。

名古屋市の「年間収入」は 731 万円と 5 番目となっており、「消費支出」の順位に比べて 3 位高くなっている。

次に、全世帯の 1 世帯当たりの「貯蓄現在高」についてみると、東京都区部が 1997 万円と最も多く、次いで、名古屋市が 1760 万円と 2 番目になっている。

また、「貯蓄年収比」では、名古屋市は 240.7%と、京都市の 249.0%に次いで 2 番目となっている。 【表 8、図 6】

(3) 負債

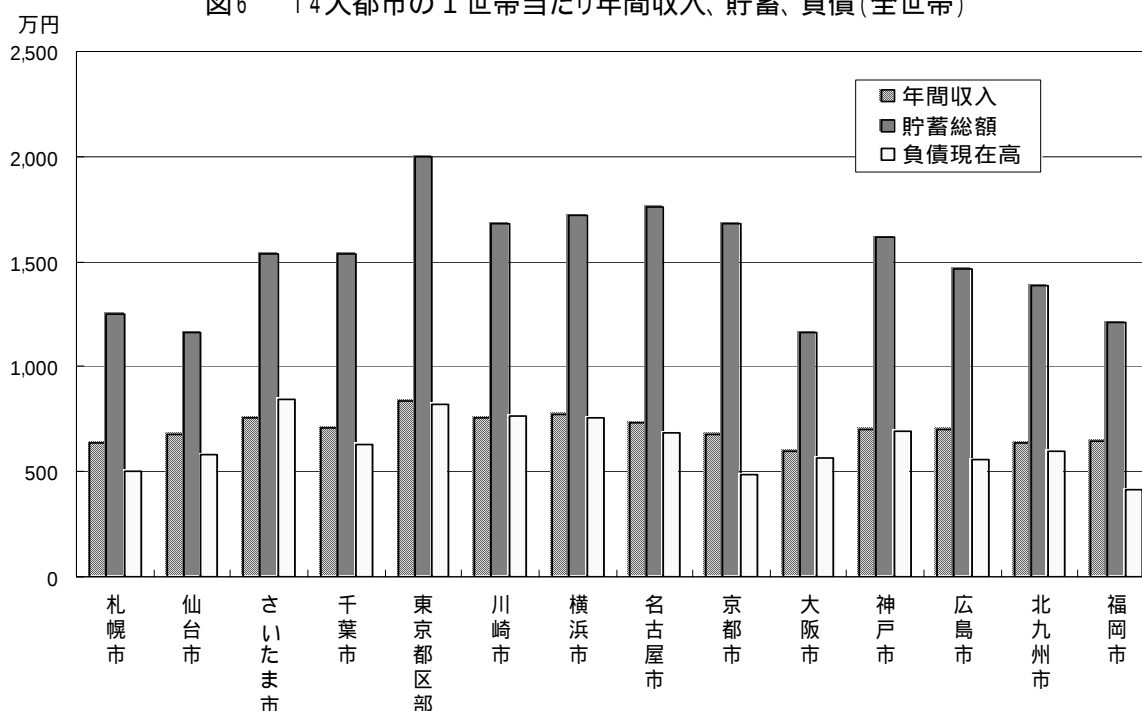
全世帯の 1 世帯当たりの「負債現在高」をみると、最も多いのはさいたま市の 843 万円であり、以下、東京都区部が 819 万円、川崎市が 768 万円、横浜市が 758 万円と続き、名古屋市は 684 万円と 6 番目となっている。

また、「負債年収比」では、名古屋市は 93.5%と、7 番目となっており、最も高いさいたま市より 17.8 ポイント低くなっている。 【表 8、図 6】

表8 14大都市の1世帯当たり年間収入、貯蓄、負債(全世帯)

都 市	年間収入		貯蓄現在高				負債現在高			
	(万円)	順位	(万円)	順位	年収比 (%)	順位	(万円)	順位	年収比 (%)	順位
札幌市	639	13	1,252	11	195.9	11	504	12	78.8	12
仙台市	681	9	1,160	13	170.5	14	583	9	85.7	10
さいたま市	758	4	1,534	8	202.4	10	843	1	111.3	1
千葉市	708	6	1,540	7	217.7	7	626	7	88.5	9
東京都区部	836	1	1,997	1	238.9	3	819	2	98.0	5
川崎市	760	3	1,679	4	221.1	6	768	3	101.1	2
横浜市	769	2	1,719	3	223.5	5	758	4	98.6	3
名古屋市	731	5	1,760	2	240.7	2	684	6	93.5	7
京都市	674	10	1,679	5	249.0	1	487	13	72.2	13
大阪市	600	14	1,159	14	193.1	12	562	10	93.7	6
神戸市	704	7	1,613	6	229.2	4	694	5	98.6	3
広島市	698	8	1,467	9	210.0	9	558	11	79.9	11
北九州市	639	12	1,386	10	216.9	8	594	8	92.9	8
福岡市	641	11	1,208	12	188.5	13	413	14	64.4	14

図6 14大都市の1世帯当たり年間収入、貯蓄、負債(全世帯)



(4) 家計資産

全世帯の1世帯当たりの家計資産額(純資産額)を比較してみると、東京都区部が6925万円と最も多く、以下、京都市が5283万円、さいたま市が4796万円と続き、名古屋市は4555万円と5番目となっている。

家計資産の内訳をみると、「金融資産」は東京都区部が1168万円と最も多く、以下、京都市が1148万円、名古屋市が1032万円と続いている。

「宅地資産」は、東京都区部が4879万円と最も多く、以下、京都市が3339万円、さいたま市が3242円と続き、名古屋市は2585万円と5番目となっている。また、「住宅資産」は、千葉市が868万円と最も多く、名古屋市は747万円と2番目となっている。

「耐久消費財」は、名古屋市が167万円と最も多く、「ゴルフ会員権等」は、東京都区部が31万円と最も多く、名古屋市は25万円と4番目になっている。

以上のことから、名古屋市はすべての項目について5番目以内となっており、14大都市の中では家計資産が比較的多いことがわかる。

【表9】

表9 14大都市の1世帯当たり家計資産(全世帯)

都 市	資産合計		金融資産 (貯蓄・負債)		宅地資産		住宅資産		耐久消費財		ゴルフ 会員権等	
	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位
札幌市	2,525	14	721	11	1,210	14	463	13	123	10	7	12
仙台市	3,552	8	570	14	2,326	7	510	11	140	5	7	11
さいたま市	4,796	3	693	12	3,242	3	683	5	152	2	25	3
千葉市	3,448	10	882	5	1,805	11	868	1	150	3	15	7
東京都区部	6,925	1	1,168	1	4,879	1	726	4	122	11	31	1
横浜市	4,210	6	939	4	2,531	6	574	7	137	6	29	2
川崎市	4,596	4	859	8	2,864	4	745	3	118	13	12	9
名古屋市	4,555	5	1,032	3	2,585	5	747	2	167	1	25	4
京都市	5,283	2	1,148	2	3,339	2	652	6	130	9	15	7
大阪市	3,131	11	609	13	1,842	10	560	8	102	14	18	5
神戸市	3,525	9	866	7	1,977	9	532	10	132	7	18	5
広島市	3,850	7	879	6	2,264	8	552	9	144	4	11	10
北九州市	2,842	12	773	9	1,517	12	427	14	119	12	6	14
福岡市	2,780	13	766	10	1,410	13	467	12	131	8	7	13

(5) 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財の普及率をみると、「ルームエアコン」は名古屋市が 98.4%と最も高く、以下、大阪市が 97.6%、さいたま市が 96.8%と続いている。札幌市・仙台市を除いた 12 都市で 90%以上と高い普及率となっている。

「自動車」は、自動車関連産業が最も盛んである愛知県にある名古屋市が 89.4%と最も高く、以下、仙台市が 88.5%、さいたま市が 87.9%と続いている。また、「ビデオテープレコーダー」についても名古屋市が 86.3%と最も高く、以下、仙台市が 85.9%、横浜市が 84.4%と続いている。

また、今回平成 16 年調査で全国的に普及率が大幅に上昇した情報・通信関連耐久消費財についてみると、「携帯電話(PHSを含む)」（千葉市 88.3%、横浜市 87.9%、広島市 87.4%、名古屋市 87.1%）、「ファクシミリ(コピー付を含む)」（さいたま市 64.1%、横浜市 63.8%、名古屋市 61.4%）、「パソコン」（横浜市 79.0%、さいたま市 78.8%、名古屋市 76.6%）となっており、名古屋市は 14 大都市中いずれも高い普及率となっている。 【表 10】

表 10 14 大都市の 1000 世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率(全世帯)

項 目	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
集計世帯数	406	276	311	276	862	645	346	476	358	479	395	355	311	347
世帯人員(人)	2.98	3.27	3.19	3.27	3.04	3.14	3.11	3.33	3.16	3.07	3.02	3.13	3.10	3.12
世帯主(人)	1.18	1.41	1.44	1.30	1.43	1.36	1.33	1.47	1.40	1.33	1.22	1.40	1.32	1.30
住宅の延床面積(㎡)	71.3	74.0	80.2	80.1	76.0	74.2	49.4	73.1	83.1	63.5	75.8	72.5	74.5	54.3
世帯主の年齢(歳)	109.0	105.9	98.2	100.1	91.8	84.7	80.2	109.0	112.9	87.7	98.1	107.3	105.1	88.7
	53.4	52.4	51.1	52.4	55.2	52.3	49.1	51.5	54.7	54.0	54.9	51.9	55.2	51.9
システムキッチン														
所 有 数 量	582	544	630	641	577	587	401	564	613	445	637	550	528	424
普及率(%)	56.6	52.9	61.0	63.4	56.1	57.4	39.8	53.6	60.6	43.6	61.0	53.3	51.8	42.1
電子レンジ(電子オープンを含む)														
所 有 数 量	1,018	1,026	1,040	1,012	1,032	1,037	999	1,030	1,017	1,006	1,025	1,049	1,028	1,008
普及率(%)	96.6	96.7	97.7	98.2	97.9	98.3	97.2	97.9	95.8	96.4	97.4	99.4	96.7	97.1
ルームエアコン														
所 有 数 量	193	1,402	2,730	2,514	2,612	2,252	2,157	2,689	3,057	2,437	2,463	2,526	2,347	2,105
普及率(%)	15.9	76.5	96.8	95.1	93.9	94.5	94.5	98.4	95.3	97.6	94.4	95.2	94.6	95.0
和だんす(作り付けを除く)														
所 有 数 量	921	872	945	976	962	826	744	1,169	1,171	1,035	931	1,012	1,044	897
普及率(%)	70.2	63.1	68.9	72.8	66.7	60.2	57.8	77.1	76.8	77.2	69.2	78.5	76.4	67.1
自動車														
所 有 数 量	1,095	1,315	1,058	1,087	625	842	758	1,256	893	673	867	1,215	1,289	942
普及率(%)	82.3	88.5	87.9	87.3	56.6	73.5	66.5	89.4	74.5	59.2	68.4	87.6	84.2	77.4
携帯電話(PHSを含む)														
所 有 数 量	1,555	1,842	1,893	1,816	1,862	1,979	1,801	1,947	1,867	1,720	1,637	1,826	1,543	1,642
普及率(%)	78.7	85.4	86.7	88.3	83.7	87.9	86.6	87.1	84.8	81.4	79.4	87.4	78.8	80.8
ファクシミリ(コピー付を含む)														
所 有 数 量	578	551	641	616	609	648	538	629	625	581	629	611	490	495
普及率(%)	56.6	47.4	64.1	61.3	59.3	63.8	53.5	61.4	60.4	57.1	61.0	60.2	48.7	48.6
D V D レコーダー														
所 有 数 量	251	335	327	347	324	279	297	295	281	265	305	342	279	259
普及率(%)	23.0	30.5	29.9	31.8	29.6	25.7	27.7	26.9	25.2	23.3	28.6	31.7	25.1	23.3
ビデオテープレコーダー														
所 有 数 量	1,108	1,262	1,208	1,099	1,208	1,181	1,170	1,300	1,364	1,120	1,143	1,178	1,138	1,039
普及率(%)	81.0	85.9	82.6	82.7	82.5	84.4	83.8	86.3	82.7	75.8	80.1	81.5	78.8	78.3
パソコン														
所 有 数 量	993	1,039	1,162	1,013	1,138	1,261	1,055	1,142	1,102	850	912	1,054	867	883
普及率(%)	69.6	69.5	78.8	76.6	74.2	79.0	71.8	76.6	74.1	62.0	63.5	70.4	61.3	65.9
カメラ(デジタルカメラを含む)														
所 有 数 量	1,395	1,505	1,617	1,482	1,532	1,756	1,413	1,618	1,539	1,201	1,527	1,341	1,188	1,278
普及率(%)	80.1	86.3	86.3	84.3	83.3	88.2	79.9	85.5	84.2	74.3	81.4	81.0	72.5	78.0
ビデオカメラ(デジタルを含む)														
所 有 数 量	424	532	541	552	453	464	480	495	454	459	411	526	451	392
普及率(%)	38.7	45.2	50.3	51.8	41.7	43.6	43.4	45.0	40.4	39.9	37.9	48.7	42.6	37.5
ビデオカメラ														
所 有 数 量	247	215	348	313	247	268	204	312	353	256	300	321	266	263
普及率(%)	24.7	21.1	33.7	29.6	24.5	26.2	20.4	29.7	33.4	24.7	29.3	32.1	25.9	25.8
ゴルフ用具一式(ハーフセットを含む)														
所 有 数 量	514	535	643	670	597	601	459	658	450	359	499	522	494	481
普及率(%)	38.8	38.7	47.3	51.1	41.1	43.9	33.7	46.2	34.1	29.5	33.7	41.0	37.4	37.7

注) 普及率 = (当該項目のある世帯数 / 集計世帯数) × 100